別記様式（第５条関係）

No	4260070

事務事業評価票

所管部長等名	企画振興部長　福永　知規
所管課・係名	企画政策課　企画係
課長名	宮川　武晴
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	九州新幹線対策関係事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	02	— 01	— 05	
		事業コード（大－中－小）	03	— 31	— 09	

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	3	安全で快適に暮らせるまち
	施策の大綱（節）【政策】	3	暮らしを支えるまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	1	便利で快適な交通基盤整備
	具体的な施策と内容	1	広域交通網の形成
事務事業の目的	新八代駅の利便性向上及び新幹線を活用した地域活性化		
事務事業の概要（全体事業の内容）	・新八代駅の利便性向上のため、JR九州に対する要望活動を実施する。 ・九州新幹線を活用し、宮崎方面との横軸連携についての強化を図る。		
根拠法令、要綱等			

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない
事業期間	開始年度：平成22年度	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
JR九州	・新八代駅の利便性向上のため、宮崎方面（B&S沿線）の市町と合同でJR九州に対して要望活動を行った。
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 九州新幹線を活用した交流促進と産業振興	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

「新八代駅」を起着点としたＢ＆Ｓみやざきの運行により、沿線の市で「新八代駅」の停車本数を増加するよう要望を行うようになったことから、今まで繋がりが薄かった宮崎方面との連携が深まった。また、Ｂ＆Ｓみやざきの利用者が好調であることもあり、九州新幹線の停車本数も現状が維持できている。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	162	1,196	764	783	783	783	783
事業費（直接経費）（単位：千円）	162	146	64	83	83	83	83
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	162	146	64	83	83	83	83
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	1,050	700	700	700	700	700
正規職員従事者数（単位：人）	－	0.15	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	JRへの要望活動	回	計画	－	2	2	2	2	
			実績	2	2	2	－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	新八代駅乗降者数	新八代駅の利便性と交流拠点としての機能性の向上を測る指標として設定	人	計画	－	653000	654000	655000	656000	657000
					実績	652200	696400	706100	－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	八代市総合計画後期基本計画（2013～2017）においても、重点施策として「広域交通網の形成」が掲げられており、九州新幹線に関わる本事業は密接に結びついている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	九州新幹線は、八代市にとって重要な高速交通手段であり、新幹線の停車増便などにより新八代駅の利便性が向上し、八代を拠点とした地域間交流の促進、及び市民の交通手段の確保につながることから、本事業の役割は大きい。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	停車駅の地元となる自治体として、国・県・民間それぞれの視点から要望等行っていく必要がある。 八代を拠点とした地域間交流の促進、及び市民の交通手段の確保につながることから市の関与は妥当であると考える。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	平成24年度から平成25年度にかけて、乗車が330,700人から352,300人と21,600人増加し、降車が321,500人から344,100と22,600人増加している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	JR九州への要望活動に加えて、八代市に停車するメリットを提示できるよう、Ｂ＆Ｓ沿線の魅力向上を図っていく必要がある。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	市として、市民の利便性向上やＢ＆Ｓ沿線地域の活性化を図るための要望活動であり、民間委託等は馴染まない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	コストの削減は難しいが、行政だけでなく、観光、交通など関連する民間事業者と連携した要望を行うことで成果を向上させられる可能性あり。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	現時点においても必要最低限の人件費しかかかっておらず、これ以上の削減は難しい。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	要望活動であり、特定の受益者は見受けられず、受益者負担は考えられない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） ● 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） これまでの要望活動に加え、八代市に新幹線が停車するメリットをアピールするため、八代市の魅力向上の取組み、八代市を起点とした横軸連携の強化を、民間と一体となって進めていく必要がある。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 南九州の交通拠点として、新幹線を活用した地域間交流の促進による地域活性化及び市民の交通手段としての利便性向上を図る。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			

外部評価の実施		実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況		
	H26取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260074

事務事業評価票

所管部長等名	企画振興部長　福永　知規
所管課・係名	企画政策課　企画係
課長名	宮川　武晴
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	生活交通確保維持事業	会計区分	01 一般会計
		款項目コード（款−項−目）	02 — 01 — 07
		事業コード（大−中−小）	03 — 31 — 29

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）			
	基本目標（章）	3	安全で快適に暮らせるまち
	施策の大綱（節）【政策】	3	暮らしを支えるまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	1	便利で快適な交通基盤整備
	具体的な施策と内容	3	公共交通体系の整備

事務事業の目的	安全で安心して地域で暮らせる生活環境を確保するため、市民の移動ニーズに対応した地域公共交通体系の構築を図る。
事務事業の概要（全体事業の内容）	市民の生活交通を確保するため、バス事業者に対し運行費補助金を交付するとともに、JRやバス等の交通機関への接続が不便な地域における交通手段の確保と日常生活の利便性を促進するため、乗合タクシー運行事業等を実施する。また、市全体の公共交通について協議する「八代地域公共交通会議」の運営を行う。
根拠法令、要綱等	交通政策基本法、道路運送法、八代市地域公共交通会議設置要綱、八代市乗合タクシー運行事業実施要綱

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　● 一部委託　全部委託　その他（　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	● 1 義務である　2 義務ではない
事業期間	開始年度：合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
地域住民・来訪者	◆八代市地域公共交通会議の運営 ・本会議：5回開催 公共交通ネットワーク分科会：3回開催 乗合タクシー分科会：2回開催 ・第3期委員28名を委嘱。（国、県、交通事業者、地域住民代表者等） ・平成26年度、地域公共交通会議を「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく協議会」に位置付けた上で、国の補助事業を実施。 ・路線バス及び乗合タクシーの運行内容の見直しについて協議を行った。 ◆路線バス補助金交付・乗合タクシー事業 ・路線バス運行費補助金等交付（産交バス21系統（ゆめバス除く）、麻生交通1系統） ・乗合タクシー運行事業（坂本地域・東陽地域・泉地域）
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 地域住民等の生活を支える交通手段を確保する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

バス利用者の減少に伴いバス事業者への運行費補助金額が年々増加していたことから、平成22年10月にバス路線を再編し、市街地循環バス及び山間部での乗合タクシー導入により、バス利用者の増加と補助金の大幅な削減を達成した。しかし、運行費補助金は再び増加傾向にあり、バス利用者の減少が著しい路線もあることから、平成26年度、地域公共交通会議において国庫補助を受け、平成27年3月「八代市地域公共交通網形成計画」を策定した。
平成27年度は、網形成計画に基づく再編実施計画を策定する予定。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	176, 362	190, 238	211,766	34,111	34,811	34,811	34,811
事業費（直接経費）（単位：千円）	176,362	183,938	202,666	25,011	25,011	25,011	25,011
財源内訳　国県支出金	13,269	14,815	12,835	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0		0
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	163,093	169,123	189,831	25,011	25,011	25,011	25,011
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	−	6, 300	9,100	9,100	9,800	9,800	9,800
正規職員従事者数（単位：人）	−	0. 90	1.30	1.30	1.40	1.40	1.40
臨時職員等従事者数（単位：人）	−	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	八代市地域公共交通会議開催回数	回	計画	−	2	4	3	3	3
			実績	3	1	5	−	−	−
②			計画	−					
			実績				−	−	−
③			計画	−					
			実績				−	−	−

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	バス利用者数	バス利用者を維持・増加させるため、指標として設定。 ※各年度の利用者数は、前年度10月～当年度9月 ※H25.10水俣線が分割されたため、目標数値変更	人	計画	－	665000	605000	605000	605000	605000
					実績	660514	656880	595512	－	－	－
	②	乗合タクシー利用者数	乗合タクシー利用者を維持・増加させるため、指標として設定。 ※各年度の利用者数は、前年度10月～当年度9月	人	計画	－	28000	28000	28000	28000	28000
					実績	27454	26817	27018	－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	公共交通は市民生活に密着した移動手段であり、八代市総合計画の基本目標である「安全で快適に暮らせるまち」において重点施策にも位置付けられている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	平成25年12月に交通政策基本法が制定され、公共交通は日常生活の交通手段としてだけでなく、地域の交流促進や活性化など、まちづくりの観点からも重要であり、国・地方自治体・交通事業者・国民がそれぞれの立場で確保・維持に努めることとされている。 市民の関心も高い。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	マイカーの普及により公共交通利用者は年々減少しているが、特に免許を持たない高齢者、障がい者、学生等の生活交通の確保、及び都市基盤整備の観点から市の関与は妥当であると考える。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	順調である ● あまり順調ではない 順調ではない	路線バス・乗合タクシーの利用者は平成24年度まで増加傾向であったが、社会人口の減少の影響もあり、平成25年度以降、減少に転じている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	運行路線やダイヤ等の見直しにより利便性の向上と採算性の確保は可能である。また、平成27年3月に策定した「八代市地域公共交通網形成計画」で整理された問題点を改善するため、平成27年度には「再編実施計画」を策定することとしている。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	市民の生活交通の確保、都市基盤整備の観点から、地域公共交通を確保・維持していくため、バス事業者への補助や交通空白地対策及び地域公共交通会議の運営については市が主体的に実施していくべきであり、現時点で民間委託はできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	目的や形態が類似・関連する事業はなく、統合・連携は不可能。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本業務は市の交通施策全般に係る業務であり、国・県との許認可・補助金に関する協議、交通事業者との調整、市民からの問合せ対応、予算執行など多岐にわたることから非常勤職員による対応は難しいと思われる。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	路線バス・乗合タクシーの運賃については、八代市地域公共交通会議で協議が調った場合見直すことも可能であるが、見直しにより利用者数や国県補助金等へも影響するため慎重に検討していきたい。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） ● 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 交通政策基本法、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の趣旨に基づき、まちづくりの観点も踏まえた公共交通ネットワークを整備していく必要がある。今後は、地域の実情に応じた多様な交通モードの導入も検討しながら、市内各拠点間の円滑な移動と経済活動の活性化を促進していく。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 平成27年3月に策定した「八代市地域公共交通網形成計画」で地域公共交通における問題点が整理できたことから、平成27年度には問題点に対する具体的な改善策を検討し、「再編実施計画」として取りまとめた上で、バス路線の再編と併せて乗合タクシーの運行区域拡大や地域主体の交通サービスの導入など、地域に応じた公共交通体系の構築について検討を行っていく。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			

外部評価の実施		有 ： 外部評価（市民事業仕分け）	実施年度	平成23年度
改善進捗状況等	H26進捗状況	4. 検討・見直し中		
	H26取組内容	路線バス・乗合タクシーの利用状況及び、利用者からの要望事項等を踏まえた運行内容の見直		

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260075

事務事業評価票

所管部長等名	企画振興部長　福永　知規
所管課・係名	企画政策課　企画係
課長名	宮川　武晴
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	阿蘇くまもと空港振興協議会負担金事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	02	—	01	— 05
		事業コード（大－中－小）	03	—	31	— 30

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	3	安全で快適に暮らせるまち
	施策の大綱（節）【政策】	3	暮らしを支えるまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	1	便利で快適な交通基盤整備
	具体的な施策と内容	3	公共交通体系の整備
事務事業の目的	阿蘇くまもと空港国際線の利用促進		
事務事業の概要（全体事業の内容）	阿蘇くまもと空港国際線の利用促進を図るため、熊本県及び熊本県内市町村と経済団体等で組織する「阿蘇くまもと空港国際線振興協議会」への負担金。 なお、協議会においては、国際線利用者への助成やアジアへの新規航路の開設にむけた環境整備、利用促進に係るPR活動等を実施している。		
根拠法令、要綱等	阿蘇くまもと空港国際線振興協議会会則、阿蘇くまもと空港国際線振興協議会負担金取扱規程		

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
阿蘇くまもと空港国際線振興協議会	○阿蘇くまもと空港国際線振興協議会の活動経費に係る負担金の支出 ※負担金額：50,000円
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
阿蘇くまもと空港国際線の利用促進	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

・平成25年度に、苓北町、芦北町が協議会に加入したことで、県内の全市町村が会員となった。
・台湾からのチャーター便の実現等により、国際線の運航便数が増え、利用者も増加している。
・H26.10から、格安航空会社（LCC）のジェットスター・ジャパンが成田、関西（大阪）、中部（名古屋）の各国際空港を結ぶ3路線を就航。
・H26.10から、熊本～台湾・高雄の定期チャーター便が就航。H27.10からは週3往復の定期路線化されることとなった。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	0	260	400	400	400	400	400
事業費（直接経費）（単位：千円）	0	50	50	50	50	50	50
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	0	50	50	50	50	50	50
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	210	350	350	350	350	350
正規職員従事者数（単位：人）	－	0. 03	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	－					
			実績				－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合
本市の業務としては協議会負担金の支出のみであり、活動指標の数値化は困難である。

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①				計画	－					
					実績				－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

本市の業務としては協議会負担金の支出のみであり、活動指標の数値化は困難である。

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	結びつく ● 一部結びつく 結びつかない	阿蘇くまもと空港は市内の施設ではないが、八代市民を含む多くの県民が利用する公共交通施設であり、広い意味での「便利で快適な交通基盤整備」に資するものであると考える。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	阿蘇くまもと空港国際線振興協議会が利用促進活動を展開することにより、八代市民も旅行の助成を受けることができ、海外観光客をターゲットとした民間の事業展開も期待できる。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	阿蘇くまもと空港は広く県民が利用する施設であり、その維持・振興に係る負担金支出については妥当であると考える。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	阿蘇くまもと空港国際線の国際線チャーター便数及び空港利用者数も増加しており、利用促進が図られている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	協議会の事業として、国際線増便に向けた活動だけでなく、県民向けの利用促進対策（助成事業等）を拡充するよう要望していくことは可能である。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本市の業務としては協議会への負担金の支出のみであり、負担金額についても規定で定められていることから、民間委託には適さない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	類似事業が無いため他事業との統合・連携は不可能である。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本市の業務としては協議会への負担金の支出のみであり、負担金額についても規定で定められていることから、人件費見直しの余地は無い。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	本市の業務としては協議会への負担金の支出のみであり、負担金額についても規定で定められていることから、受益者負担見直しの余地は無い。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 協議会会則等に基づき、現行どおり負担金を支出するものである。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 協議会会則等に基づき、現行どおり負担金を支出するものである。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260076

事務事業評価票

所管部長等名	企画振興部長　福永　知規
所管課・係名	企画政策課　企画係
課長名	宮川　武晴

評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	日奈久地域開発事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	02	—	01	— 05
		事業コード（大－中－小）	04	—	31	— 57

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）			
	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち
	施策の大綱（節）【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	1	観光の振興
	具体的な施策と内容	4	観光施設の充実

事務事業の目的	日奈久埋立地未利用地の活用による地域の活性化
事務事業の概要（全体事業の内容）	日奈久埋立地を活用して地域の活性化を図るため、未利用地の整地を行い、イベント用の駐車場等として活用を図る。また、火災や有害昆虫の発生、不法投棄及び景観阻害の防止など都市環境の保全を図るため、草刈りを実施する。
根拠法令、要綱等	

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない
事業期間	開始年度　合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
日奈久埋立地の未利用地	・職員による保寿寮横未利用地（0．7ヘクタール）の除草作業を実施（1回） ・保寿寮横未利用地（0．7ヘクタール）の除草・整地を業者に委託（1回）
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
草刈り等にて埋立地を整地し、活用できる状態を保つとともに、未利用地の有効活用を推進する。これにより、日奈久地域の活性化に寄与する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

日奈久埋立地（約24ヘクタール）は、日奈久地区の活性化に資する土地利用を図るため、昭和59年～平成3年に整備を行っている。これまで、南九州西回り自動車道、保寿寮、道路、公園、ウインズ八代として土地利用が進んでいる。新たに、公園北側に位置する1.7ヘクタールと公園とウインズ八代の間にある1ヘクタールの未利用地がメガソーラーとして活用され、平成25年9月25日より発電を開始した。保寿寮横の0.7ヘクタールの未利用地については、地元イベント開催時の臨時駐車場等として活用されている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	（単位：千円）	0	1，385	1,217	1,345	1,345	1,345	1,345
事業費（直接経費）	（単位：千円）	0	335	167	295	295	295	295
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	2	1	0	0	0
	一般財源（特別会計→事業収入）	0	335	165	294	295	295	295
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：千円）	－	1，050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050
正規職員従事者数	（単位：人）	－	0．15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
臨時職員等従事者数	（単位：人）	－	0．00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標（事業の活動量・実績の数値化）	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	未利用地借地回数	回	計画	－	7	7	7	7	7
			実績	14	7	7	－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①				計画	－					
					実績				－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合 処分を目的とした取組みであり、数値化は困難である。										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	シー・湯・遊、ウインズ八代等、日奈久埋立地の活用は地域の活性化に大きく寄与しており、総合計画にある「にぎわいのある観光のまちづくり」に資するものであると考える。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	地元イベントの臨時駐車場として活用されるなど、日奈久地域の賑わいに寄与しているため。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	日奈久埋立地は行政財産であるため、管理は市で実施する。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	メガソーラーの建設により埋立地の活用は進んでおり、順調である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	残る0．7ヘクタールの未利用地について、貸付・売却等による利活用を図ることで、より成果を向上させる余地がある。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	日奈久埋立地は行政財産であるため、管理は市で行う。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	工場用地情報に載せることで、一体的な情報提供が可能になる可能性がある。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	活用については市としての判断が必要になるため、正規職員による対応が妥当であると考える。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	日奈久埋立地を臨時駐車場等で利用する場合は、行政財産使用料条例に基づき、使用料を適正に徴収している。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 日奈久埋立地の活用は進んでいる。今後も残る未利用地の維持管理を行い、有効な活用方法を推進していく。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	日奈久埋立地の土地利用が進んでおり、日奈久地域活性化に寄与している。今後は、残る0.7haの除草・整地を実施しながら、イベント用駐車場としての活用や、貸付・売却等を含め、地元にとって有効な活用方法を推進していく。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施			実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260082

事務事業評価票

所管部長等名	企画振興部長　福永　知規
所管課・係名	企画政策課　企画係
課長名	宮川　武晴
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	地域審議会関係事業	会計区分	01 一般会計		
		款項目コード（款-項-目）	02 —	01 —	05
		事業コード（大－中－小）	06 —	22 —	03

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	6	市民と行政がともに歩むために
	施策の大綱（節）【政策】	2	協働によるまちづくりの推進
	施策の展開（項）【施策】	2	市民参画の推進
	具体的な施策と内容	1	市民参画の環境づくり

事務事業の目的	市町村合併後の10年間の措置として、合併後も地域住民の声を施策全般に反映させ、継続してきめ細やかな行政サービスを実現させる。
事務事業の概要（全体事業の内容）	旧市町村単位の6地域に審議会を設置。新市の長の諮問に応じて審議・答申をする。また、地域審議会が必要と認める事項について意見を述べる。なお、市長は新市建設計画を変更しようとする場合は、地域審議会の意見を聞かなければならない。
根拠法令、要綱等	市町村の合併の特例に関する法律第5条

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない
事業期間	開始年度：平成17年度（合併後）	終了年度	平成27年度

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
市民	・6地域審議会の管理運営：年3回 ・地域審議会正副会長会議の管理運営：年2回 ※第6期各地域審議会委員（平成27年4月1日～平成28年3月31日） 八代12名、坂本10名、千丁11名、鏡12名、東陽10名、泉10名　計65名
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 合併により一つの市となったが、各地域が持つ社会、環境特性はそれぞれ違うことから、地域の課題も異なる。真に豊かな住みよい市を構築するため、お互いの共通認識のもと、地域の特性を考慮しつつ、新市の一体性の確保を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

新市の一体性確保のため、各地域間の連絡調整の場として、平成18年3月に正副会長会議を設置。第2期からは公募委員を加え、審議会の活性化を図っている。委員数は段階的に見直し、第1期の150名から第4期は67名となった。また、女性委員の登用を推進し、女性委員登用率は第4期で30%、第5・6期では40%を達成した。会議は公開されているが、傍聴者は少ないため、結果報告をホームページ等に掲載する等、市民への周知強化を図っている。平成27年度末に設置期間が満了するため、今後のあり方について検討を進めている。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	1,082	12,303	9,191	9,210	0	0	0
事業費（直接経費）（単位：千円）	1,082	1,103	1,141	1,650		0	
財源内訳：国県支出金	0	0	0	0			
財源内訳：地方債	0	0	0	0			
財源内訳：その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0		0	
財源内訳：一般財源（特別会計→事業収入）	1,082	1,103	1,141	1,650			
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	11,200	8,050	7,560	0	0	0
正規職員従事者数（単位：人）	－	1.60	1.15	1.08	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標（事業の活動量・実績の数値化）

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	地域審議会開催回数□		計画	－	3	3	3		
			実績	3	3	3	－	－	－
②	地域審議会正副会長会議開催回数□		計画	－	2	2	2		
			実績	2	2	2	－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	委員出席率	出席者数の増加が、委員の意識向上と会議の活性化につながると考えられるため指標として設定した。（出席委員数/全委員数×100）	%	計画	－	90	90	92		
					実績	82	79	84	－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市町村合併により行政区域が拡大し、地域住民の意見が合併後の市町村の施策に反映されにくくなるのではという懸念の解消を図るために設置された。適宜開催することにより、総合計画にある「市民参画の推進」に資すると考える。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	薄れていない ● 少し薄れている 薄れている	地域住民の意見を市政に反映させるうえで、重要な役割を担っている。しかしながら、合併後10年を迎えようとする中、審議事項が減少し、市からの報告が中心になりつつある状況にあり、役割が若干薄れてきていると思われる。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	地域住民の意見を市政に反映させる会議であるため、市が実施することが妥当である。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	与えられた役割を順調に進めている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	計画策定や市全体に係る新たな制度への取り組み及び施策の変更、見直し等について意見を求める機会は少ないため、各部各課への、地域審議会の周知徹底と、活用促進を図る必要がある。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	地域審議会は、地方自治法138 条の4 第3 項に基づく合併市町村の長の附属機関であり、民間委託等は困難。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	類似・関連する事業はなく、統合・連携は困難。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	市民の意見を市政に反映させる場であることから、正規職員での対応が妥当であると考える。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	市民の意見を市政に効果的に反映させる会議であり、受益者負担は該当しない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 地域審議会の設置経緯と目的から、市の施策や地域の課題を審議する場として適宜開催していく。会議の運営方法については、各部各課への地域審議会の周知徹底と、活用促進、市民への周知方法、委員の出席率向上について改善を図る。また、平成28年3月31日で設置期間が満了するため、地域審議会の今後のあり方について検討する。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	各種政策策定、市全体に係る新たな制度への取り組み、施策の変更、見直し等について意見を求めるよう各部各課に周知徹底し、審議会の活用促進を図る。また、委員への出席依頼を積極的に働きかけて出席率を上げるとともに、場合によっては各地域独自の審議事項を提案してもらうなどして、審議会が市政の報告の場だけにならないよう、活性化を図る。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		有 ： 外部評価（市民事業仕分け）	実施年度	平成22年度
改善進捗状況等	H26進捗状況	1. 対応済（廃止含む）		
	H26取組内容	市民への情報公開について、市ホームページ等による情報公開等により、改善を図っている。		

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260067

事務事業評価票

所管部長等名	企画振興部長　福永　知規
所管課・係名	企画政策課　政策係
課長名	宮川　武晴
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	定住促進対策事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	02	—	01	— 05
		事業コード（大－中－小）	03	—	12	— 13

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	3	安全で快適に暮らせるまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	うるおいのある快適なまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	2	安心で快適な住環境の形成
	具体的な施策と内容	4	定住化の促進

事務事業の目的	八代市に定住または移住する人を増やすことで、地域力の維持・強化を図ることを目的とする。
事務事業の概要（全体事業の内容）	近年、都市部住民の間では、田舎に住みたいという定住志向や田舎で過ごしたいという考え方が広がってきており、観光へのニーズも見る観光から体験型・滞在型観光へとシフトしてきている。 八代市は、海・山・川など豊かな自然環境をコンパクトに楽しむことができ、地域の食も魅力のひとつで、九州新幹線で大阪—八代間が約4時間、福岡—八代間が約1時間で移動でき大都市部からの誘客に優位性を持つ。 このような状況をふまえ、より魅力のあるまちとして発展していくために移住・定住・交流等を推進していく必要がある。
根拠法令、要綱等	八代市定住支度金条例、八代市新幹線定期券購入補助金要綱

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない
事業期間	開始年度	終了年度	

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
八代市に住む意思のある方 都心部で田舎暮らしに興味がある方	・東京などで開催される移住・交流イベントへの出展 ・定住支度金の交付 ・移住定住モニターツアー、パンフレット作成等 ・定住促進検討会の開催
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
八代市に定住または移住する人を増やすことで、地域力の維持・強化が推進できる。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

移住希望者からの電話での問合せや東京などでのイベント出展時の相談件数などは年々増加傾向にある。
また、合併以前から旧町村で実施している定住支度金事業の対象となる分譲地は10区画となっている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	（単位：千円）	0	3, 709	8,698	5,098	5,845	5,715	5,845
事業費（直接経費）	（単位：千円）	0	209	3,798	898	945	815	945
財源内訳	国県支出金	0	0	2,375	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源（特別会計→事業収入）	0	209	1,423	898	945	815	945
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：千円）	－	3, 500	4,900	4,200	4,900	4,900	4,900
正規職員従事者数	（単位：人）	－	0. 50	0.70	0.60	0.70	0.70	0.70
臨時職員等従事者数	（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	東京などで開催される移住・交流イベントへの出展回数	回	計画	－	3	3	3	3	3
			実績	2	3	2	－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	定住支度金利用件数	定住支度金制度の利用件数を通じて移住者及び定住者を測る指標とする。	件	計画	－	4	3	3	3	3
					実績	1	0	0	－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

市外からの移住者数については、相談会などのイベントに参加された方などが、実際に移住されたかなど、移住者・定住者の状況を把握できないため、成果指標には掲載していない。

（Check） 事務事業の自己評価

着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	総合計画後期基本計画において、定住化の促進を項目として追加している。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	東京での移住相談会での相談件数や、窓口への問合せ数についても件数は増えてきており、事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	全国的にも人口減少、少子高齢化は深刻な問題であり、市が主体的に取り組む必要がある。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	順調である ● あまり順調ではない 順調ではない	定住・移住者の把握ができておらず、市の人口も年々減少している現状から考えると、相談件数は増えているものの順調であるとは言えない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	これまでの取組みに加えて、移住者の掘り起こしやニーズの把握、新規移住希望者への情報発信など、情報収集と情報提供の充実を図る必要がある。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	できない 検討の余地あり 可能である	移住者の掘り起こしやニーズ把握などについて、実施に関して、民間へ委託を検討している。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	県「くまもと移住定住促進戦略」の取組みとの連携は可能である。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事業内容等で個人情報が含まれる場合があるため、本市職員での対応が必要と考える。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者負担には該当しない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） ● 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 移住定住をより促進するため、これまでの取組みに加えて、移住者の掘り起こしやニーズを把握、新規の移住希望者への情報発信など、情報収集と情報提供の充実化を進めていく必要がある。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	必要な情報の収集、情報の発信などの有効な取組みを推進していくことによって、定住人口の維持及び移住人口の増加が期待できる。また、そのことにより地域力の維持・強化が図れる。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし。

別記様式（第５条関係）

No	4260068

事務事業評価票

所管部長等名	企画振興部長　福永　知規
所管課・係名	企画政策課　政策係
課長名	宮川　武晴
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	地方版総合戦略策定事業（創生先行）	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	02	—	01	— 05
		事業コード（大－中－小）	03	—	12	— 22

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	3	安全で快適に暮らせるまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	うるおいのある快適なまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	2	安心で快適な住環境の形成
	具体的な施策と内容	4	定住化の促進

事務事業の目的	本市おいて、人口減少の克服と地方創生の取組みを推進するために、人口の現状と将来展望を提示する「八代市人口ビジョン」と今後5ヵ年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「八代市総合戦略」を策定する。
事務事業の概要（全体事業の内容）	「八代市人口ビジョン」と「八代市総合戦略」の平成27年10月中の策定に向けて、市長を本部長とする「やつしろ・まち・ひと・しごと対策推進本部」やその下部組織として「やつしろ・まち・ひと・しごと対策推進本部幹事会」を設置するとともに、広く関係者の意見を反映するために、住民や関係機関を含めて構成する「やつしろ・まち・ひと・しごと対策推進会議」を設置し、これらの組織において連携して作業を進める。また、人口の動向分析や市民等の結婚・出産・子育ての希望や地方移住に関する希望、学生の進路希望の状況などの必要な調査分析を行い、本市の人口の将来展望を提示するとともに、それらを踏まえて、本市の実情に応じた今後5ヵ年の取組みの方向性や具体策についてまとめる。
根拠法令、要綱等	まち・ひと・しごと創生法第10条、やつしろ・まち・ひと・しごと対策推進会議設置要綱

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　一部委託　全部委託 ● その他（内部組織・外部関係機関を含む組織・委託先業者による　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度　平成26年度	終了年度	平成27年度	

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
・八代市人口ビジョン ・八代市総合戦略	・「八代市人口ビジョン」及び「八代市総合戦」の策定に向けて、平成27年9月にやつしろ・まち・ひと・しごと対策本部を設置 ・本格的な総合戦略の策定に先駆けて、平成27年12月に「八代市まち・ひと・しごとプラン」を策定 ・平成27年10月中の策定を目指し作業を進めるため、平成27年度へ予算を繰り越して当該事務事業を実施する
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 本市におけるまち・ひと・しごと創生を着実に推進するため、「八代市人口ビジョン」と「八代市総合戦略」の平成27年10月中の策定を目指す。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

「八代市人口ビジョン」と「八代市総合戦略」の平成27年10月中の策定に向けて、平成26年9月に市長を本部長とする「やつしろ・まち・ひと・しごと対策推進本部」、その下部組織として「やつしろ・まち・ひと・しごと対策推進本部幹事会」を設置するとともに、広く関係者の意見を反映するために、住民や関係機関を含めて構成する「やつしろ・まち・ひと・しごと対策推進会議」を設置した。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	0	0	1,750	16,300	3,850	3,850	3,850
事業費（直接経費）（単位：千円）	0	0	0	10,000	0	0	0
財源内訳　国県支出金	0	0	0	10,000	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	0	0	0	0	0	0	0
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	0	1,750	6,300	3,850	3,850	3,850
正規職員従事者数（単位：人）	－	0. 00	0.25	0.90	0.55	0.55	0.55
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標（事業の活動量・実績の数値化）	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	「やつしろ・まち・ひと・しごと対策推進会議」の開催回数	回	計画	－			3	-	-
			実績				－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①				計画	－					
					実績				－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

本事務事業は、計画策定事業であるため、効果をはかることが困難。

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	結びつく 一部結びつく 結びつかない	平成27年度繰越補助金であるため評価できない。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	薄れていない 少し薄れている 薄れている	平成27年度繰越補助金であるため評価できない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	妥当である あまり妥当でない 妥当でない	平成27年度繰越補助金であるため評価できない。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	順調である あまり順調ではない 順調ではない	平成27年度繰越補助金であるため評価できない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	平成27年度繰越補助金であるため評価できない。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	できない 検討の余地あり 可能である	平成27年度繰越補助金であるため評価できない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	できない 検討の余地あり 可能である	平成27年度繰越補助金であるため評価できない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	できない 検討の余地あり 可能である	平成27年度繰越補助金であるため評価できない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	平成27年度繰越補助金であるため評価できない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由）
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260069

事務事業評価票

所管部長等名	企画振興部長　福永　知規
所管課・係名	企画政策課　政策係
課長名	宮川　武晴
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	新幹線定期券購入補助事業（創生先行）	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	02	— 01	—	05
		事業コード（大－中－小）	03	— 12	—	23

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	3	安全で快適に暮らせるまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	うるおいのある快適なまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	2	安心で快適な住環境の形成
	具体的な施策と内容	4	定住化の促進

事務事業の目的	八代市への転入者及び居住者のうち、新幹線を利用する通勤・通学者に対して、新幹線定期券の購入費用の一部を補助することで定住化を図ることを目的とする。
事務事業の概要（全体事業の内容）	平成27年1月1日以降に転入し、新幹線を利用する通勤者に対して、上限10,000円／月を補助する。また市内に居住し、新幹線を利用する通学者に対して、上限5,000円／月を補助することで、移住・定住を支援する。
根拠法令、要綱等	八代市新幹線定期券購入補助金交付要領

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度　平成26年度	終了年度	平成30年度	

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
通勤者：平成27年1月1日以降に本市に転入し、九州新幹線を利用する通勤者 通学者：市内に居住し、九州新幹線を利用する通学者	・補助金要領の制定
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
八代市に定住する人を増やすことで、地域力の維持・強化が推進できる。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

コスト推移			24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費		（単位：千円）	0	0	350	3,500	3,500	3,500	3,500
事業費（直接経費）		（単位：千円）	0	0	0	2,100	2,100	2,100	2,100
財源内訳	国県支出金		0	0	0	2,100	2,100	2,100	2,100
	地方債		0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源（特別会計→繰入金）		0	0	0	0	0	0	0
	一般財源（特別会計→事業収入）		0	0	0	0	0	0	0
人件費			24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）		（単位：千円）	－	0	350	1,400	1,400	1,400	1,400
正規職員従事者数		（単位：人）	－	0. 00	0.05	0.20	0.20	0.20	0.20
臨時職員等従事者数		（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	エフエムや広報誌等による広報活動	回	計画	－	－	－	5	－	－
			実績	－	－	－	－	－	－
②			計画	－	－	－	－	－	－
			実績	－	－	－	－	－	－
③			計画	－	－	－	－	－	－
			実績	－	－	－	－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	補助金制度を利用した通勤･通学者数	補助金制度を利用して通勤・通学者数が増えることで、転出抑制や転入促進が図られる。	人	計画	－	－	0	30	0	0
					実績	－	－	0	－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の **妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策･施策に結びつきますか	結びつく 一部結びつく 結びつかない	平成27年度繰越補助金であるため評価できない。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	薄れていない 少し薄れている 薄れている	平成27年度繰越補助金であるため評価できない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国･県･民間と競合していませんか）	妥当である あまり妥当でない 妥当でない	平成27年度繰越補助金であるため評価できない。
活動内容の **有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	順調である あまり順調ではない 順調ではない	平成27年度繰越補助金であるため評価できない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	平成27年度繰越補助金であるため評価できない。
実施方法の **効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	できない 検討の余地あり 可能である	平成27年度繰越補助金であるため評価できない。
	②	【他事業との統合･連携】 目的や形態が類似･関連する事業との統合･連携によりコストの削減は可能ですか	できない 検討の余地あり 可能である	平成27年度繰越補助金であるため評価できない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	できない 検討の余地あり 可能である	平成27年度繰越補助金であるため評価できない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ･引下げ･新たな負担･廃止)	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	平成27年度繰越補助金であるため評価できない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由）
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

外部評価の実施		実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況		
	H26取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし。

別記様式（第５条関係）

No	4260071

事務事業評価票

所管部長等名	企画振興部長　福永　知規
所管課・係名	企画政策課　政策係
課長名	宮川　武晴
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	八代・天草架橋建設促進事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款−項−目）	02	—	01	— 05
		事業コード（大−中−小）	03	—	31	— 10

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）			
	基本目標（章）	3	安全で快適に暮らせるまち
	施策の大綱（節）【政策】	3	暮らしを支えるまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	1	便利で快適な交通基盤整備
	具体的な施策と内容	1	広域交通網の形成

事務事業の目的	八代・天草架橋の建設により、産業、地域振興や観光ルートとしての経済効果、災害時の緊急輸送路や代替路の確保、救急医療活動の向上を図り、県南及び天草地域の発展に寄与すること
事務事業の概要（全体事業の内容）	県南18市町村で構成する「八代・天草架橋建設促進期成会」の負担金及び「八代・天草架橋建設促進民間協力期成会」の事業に対する補助に関すること。
根拠法令、要綱等	

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
八代・天草架橋建設促進期成会 八代・天草架橋建設促進民間協力期成会	八代市長が会長である「八代・天草架橋建設促進期成会」への負担金（50千円） 八代・天草架橋建設促進民間協力期成会が主催する「八代・天草架橋旗高校サッカー大会」への後援。本市が事務局を務める八代・天草架橋建設促進期成会から大会費用の一部である475千円を負担。
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
八代・天草架橋建設促進についての民意の高揚を図り、本架橋の建設を実現すること。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

県南18市町村で構成する八代・天草架橋建設促進期成会が平成元年に発足して以来、平成4年には八代地域で八代・天草架橋建設促進民間協力期成会が、平成15年には天草地域で天草・八代架橋建設促進民間期成会がそれぞれ発足し、官民一体となり要望活動や啓発活動を実施している。また、平成19年には熊本県議会議員で構成する八代・天草架橋建設促進議員連盟、平成20年には八代・天草架橋建設促進市議会議員連盟が発足し、本架橋の建設への活動が活発化している。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	（単位：千円）	525	1, 575	1,800	1,925	1,925	1,925	1,925
事業費（直接経費）	（単位：千円）	525	525	50	525	525	525	525
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源（特別会計→事業収入）	525	525	50	525	525	525	525
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：千円）	−	1, 050	1,750	1,400	1,400	1,400	1,400
正規職員従事者数	（単位：人）	−	0. 15	0.25	0.20	0.20	0.20	0.20
臨時職員等従事者数	（単位：人）	−	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	−					
			実績				−	−	−
②			計画	−					
			実績				−	−	−
③			計画	−					
			実績				−	−	−

〈記述欄〉※数値化できない場合

八代・天草架橋建設促進期成会の一員として、県及び県議会に建設促進へ向けた要望活動を行っている。

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①				計画	－					
					実績				－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

八代・天草架橋建設促進期成会と八代・天草架橋建設促進民間協力期成会は、いづれも八代・天草架橋の建設実現のために活動しているが、要望活動や啓発活動を中心としており、その効果を数値化することが困難のため。

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	架橋の建設実現は、県南地域及び天草地域の一体的な浮揚が図られるものであり、市としての関与は妥当であると考える。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	産業、地域振興、観光、防災といったあらゆる側面から架橋の実現を望む声が聞かれ、市民のニーズは高いと考える。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	県南及び天草地域の発展に寄与することを目的としており、行政として役割を果たす必要があると考える。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	順調である ● あまり順調ではない 順調ではない	当初は、行政期成会だけで活動していたが、両地域の民間協力期成会、県議会議員連盟、市議会議員連盟の発足により建設実現に向けた活動は活発であるものの、平成26年度は、民間協力期成会における後援事業が実施されていない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	県や県議会へ要望活動を行うことで建設促進に向けた取り組みになると考える。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	国、県等、行政判断が必要な事業であるため民間委託等は難しいと考える。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	目的や形態が類似している事業が無いため、統合・連携によるコスト削減等は出来ないと考える。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	活動内容（要望活動等）から正規職員が対応することが望ましいと考える。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	事業を推進していく中では、受益者負担は該当しない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 今後とも関係機関と連携・協力し、建設実現に向けた活動を実施していく。 さらに、県への要望活動に加え、国及び国会議員等に要望していくことで建設促進に向けた取り組みになると考える。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	八代・天草架橋建設促進期成会を通じ、建設実現のための活動や手法を検討・実施していく必要がある。また、八代・天草架橋建設促進期成会や八代・天草架橋建設促進民間協力期成会で実現する事業についても積極的な協力と周知を行い、市としても建設への思いを国や県に継続して訴えていく必要がある。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 主体性をもって、期成会の活動を活発に行ってもらいたい。 看板設置など、啓発活動を考えてもらいたい。

別記様式（第５条関係）

No	4260072

事務事業評価票

所管部長等名	企画振興部長　福永　知規
所管課・係名	企画政策課　企画係
課長名	宮川　武晴
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	並行在来線経営分離対策事業	会計区分	01 一般会計		
		款項目コード（款-項-目）	02 —	01 —	05
		事業コード（大－中－小）	03 —	31 —	11

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	3	安全で快適に暮らせるまち
	施策の大綱（節）【政策】	3	暮らしを支えるまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	1	便利で快適な交通基盤整備
	具体的な施策と内容	1	広域交通網の形成
事務事業の目的	安全で安定した沿線住民の交通手段を確保する。あわせて、鉄道の利用促進により密着した観光や産業の活性化を図る。		
事務事業の概要（全体事業の内容）	鹿児島本線八代～川内間は、平成16年3月13日の九州新幹線新八代～鹿児島中央間の開業に合わせてJR九州から経営分離され、第三セクターの『肥薩おれんじ鉄道（株）』により運営されている。熊本県と沿線市町、商工団体、観光協会等関係機関で構成する『肥薩おれんじ鉄道沿線活性化協議会』において、沿線地域の振興につながる具体的な利用促進方策や地元の支援体制づくりについて、検討、協議を行い、会社と連携しながら方策実施を図る。また、おれんじ鉄道を安定的かつ安全に運行させるため、安全運行対策として鉄道基盤の設備維持に係る費用について補助（運行支援対策事業補助金）を実施。		
根拠法令、要綱等	並行在来線に係る第三セクター鉄道会社の初期投資及び経営責任の負担割合について（覚書）		

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　一部委託　全部委託 ● その他（ 第三セクター方式 ）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度　合併前	終了年度	未定	

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
・肥薩おれんじ鉄道株式会社 ・肥薩おれんじ鉄道沿線活性化協議会	・肥薩おれんじ鉄道（株）に対し、運行支援対策事業補助及び鉄道施設総合安全対策事業補助（鉄道施設の緊急老朽化対策に対する補助）を実施する。 ・肥薩おれんじ鉄道沿線活性化協議会に対して事業実施のための負担金の支出を行う。 （肥薩おれんじ鉄道沿線活性化協議会の取組） ①沿線住民の利用拡大 幼稚園等と連携した駅の緑化活動や沿線高校等との連携事業の実施　等 ②開業10周年記念事業の推進 NPO等との連携、記念イベントへの支援　等 ③おれんじ食堂を中心とした誘客活動と地域連携支援 沿線自治体イベントへの支援、おれんじ食堂等のPRに係る情報発信支援 くまもんラッピング車両の1両追加（2両体制）　等
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 安全で安定した沿線住民の交通手段を確保し、また、鉄道の利用促進により密着した観光や産業の活性化を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

肥薩おれんじ鉄道開業前の収支見込みでは、開業後9年目までは黒字という試算だったが、2年目から赤字に転じ、平成26年度までの累積赤字は14億円を超えている。鉄道会社としては、平成24年度を初年度する中期経営計画（H24～28）を策定し、経営戦略・目標に基づき各施策・各種事業を実施しているところであるが、沿線人口の減少や高規格道路の延伸等により旅客運輸収入と輸送人員とも減少傾向であり、赤字解消の根本的な対策が必要となる。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	3, 157	9, 115	11,405	1,343	1,343	1,343	1,343
事業費（直接経費）（単位：千円）	3,157	6,315	10,705	643	643	643	643
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	3,157	6,315	10,705	643	643	643	643
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	2, 800	700	700	700	700	700
正規職員従事者数（単位：人）	－	0. 40	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標（事業の活動量・実績の数値化）	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	誘客に直結するイベントの実施回数（肥薩おれんじ鉄道沿線活性化協議会）	回	計画	－	3	3	3	3	3
			実績	4	5	5	－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	営業収益	旅客運輸収入および線路使用料	百万円	計画	－	1390	1357	1465	1533	
					実績	1158	1466	1579	－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	八代市総合計画後期基本計画（2013～2017）においても、「便利で快適な交通基盤整備」と掲げられており、結び付きは強い。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	沿線の人口減少などにより、通学の定期利用者が若干減少しているものの、新たに導入した観光列車「おれんじ食堂」の効果により、輸送人員が増加している。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	本事業は、年間100万人（H26年度）が通勤、通学等に利用しており、地域住民の生活に不可欠な交通手段だが、沿線人口の減少などにより、利用者が年々減少してきている。そのため、熊本県、鹿児島県及び沿線市町が関与する必要がある。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	順調である ● あまり順調ではない 順調ではない	本事業での活動はないが、熊本県、沿線4市町および沿線観光協会等で構成している「肥薩おれんじ鉄道沿線活性化協議会」では、利用者拡大のため、イベント等種々の施策を講じている。 しかし、成果としては中々難しい状況。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	現在、熊本県を中心に、沿線4市町で利用促進の取り組みを行っているが、成果（営業収入の増加）を向上させるためには、運行、運営に関して、見直しが必要。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	運行は第三セクターである肥薩おれんじ鉄道株式会社が担っており、コストを削減することは難しい。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	バス路線の見直しを行ったところなので、鉄道、バスの運行状況を見ながら、必要があれば、随時、改善を図っていく。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	内容的に、市としての判断を要するものも多く、非常勤での対応も難しい。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	運賃の値上げなど、受益者負担の見直しについては検討の余地があると思われるが、利用者の減少を招く恐れもあるため、慎重な検討が必要。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） ● 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 沿線自治体であり、また、肥薩おれんじ鉄道の株主として8. 32%を出資している本市としては、地域住民の貴重な交通手段として、安全かつ安定的な運営をサポートする必要がある。 また国に対して、JR九州から引き継いだ老朽化施設（鉄橋等）などの更新に対する財政支援を要請する必要がある。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	肥薩おれんじ鉄道沿線活性化協議会を通じ、利用促進に繋がるような新たな施策を検討・実施していく必要がある。また、肥薩おれんじ鉄道沿線活性化協議会として利用促進や誘客のために実施している事業やイベント等についても積極的な周知と利用を呼びかけ、市としても観光事業等と連携した肥薩おれんじ鉄道の利用促進に繋がる取組みを実施していく。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		有 ： 外部評価（市民事業仕分け）	実施年度	平成24年度
改善進捗状況等	H26進捗状況	1. 対応済（廃止含む）		
	H26取組内容	①各種イベントの市HPや広報誌掲載による広報連携②バス路線との役割分担の検討③株主とし		

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260073

事務事業評価票

所管部長等名	企画振興部長　福永　知規
所管課・係名	企画政策課　政策係
課長名	宮川　武晴
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	南九州西回り自動車道建設促進事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	02	—	01	— 05
		事業コード（大－中－小）	03	—	31	— 12

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	3	安全で快適に暮らせるまち
	施策の大綱（節）【政策】	3	暮らしを支えるまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	1	便利で快適な交通基盤整備
	具体的な施策と内容	1	広域交通網の形成

事務事業の目的	南九州地域西部における総合開発を図るため、その基盤となる八代市・鹿児島市間における南九州西回り自動車道の建設を促進することを目的とする。
事務事業の概要（全体事業の内容）	南九州地域西部における総合開発を図るため、その基盤となる八代市・鹿児島市間における南九州西回り自動車道の建設を促進するため、建設促進に関する情報収集や政府・国会・関係機関への要望活動等を実施する。
根拠法令、要綱等	なし

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
南九州西回り自動車道	八代市・鹿児島市間における南九州西回り自動車道の建設を促進するため、建設促進に関する情報収集や政府・国会・関係機関への要望活動等を実施する。
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 南九州地域西部における総合開発を図るため、その基盤となる八代市・鹿児島市間における南九州西回り自動車道の建設を促進するため、建設促進に関する情報収集や政府・国会・関係機関への要望活動等を実施する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

八代日奈久道路の事業化から26年経過しており、全長140kmのうち56%の約79kmが供用開始されている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	（単位：千円）	0	1,413	822	0	0	0	0
事業費（直接経費）	（単位：千円）	0	363	472	0			
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0			
	一般財源（特別会計→事業収入）	0	363	472	0			
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：千円）	－	1,050	350	0	0	0	0
正規職員従事者数	（単位：人）	－	0.15	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数	（単位：人）	－	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	国等への要望活動（3団体合計）	回	計画	－	13	13	-	-	-
			実績		13	13	－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標（もたらそうとする効果・成果の数値化）	①				計画	－					
					実績				－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合 国の計画に基づき整備される高規格幹線道路であるため、市として数値化することはできない。										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	八代市総合計画後期基本計画（2013～2017）においても、重点施策として「広域交通網の形成」が掲げられており、南九州西回り自動車道に関わる本事業は密接に結びついている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	南九州西回り自動車道全長140kmのうち、半分以上が未供用であり、全線開通に向けての行政の役割は薄れていないと考える。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	南九州地域西部における総合開発の基盤となる事業。八代から鹿児島へのアクセス時間短縮に加え、経済効果も見込める。すでに八代の区間は整備済みだが、全線開通に向け関係自治体と連携を図る必要あり。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	今後の建設にかかる事業費について、国で計画的に配分してあるため事業は順調に推移すると考える。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	要望活動については期成会で行っている事業であり、見直すことは難しい。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	実施方法については、国が計画的に実施しているため問題なし。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	目的や形態が類似している事業が無いため、統合・連携によるコスト削減等はできないと考える。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	国の事業に関する事務を行うため、正規職員で行うことが妥当と考える。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	事業を推進していく中では受益者負担は該当しない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 国等への要望活動は、課題及び施策を推進するために必要であるため。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	南九州西回り自動車道は、熊本県南地域の産業・経済・文化の振興と地域住民の生活の向上に重要な役割を担っており、同自動車道の早期完成が県南地域における緊急かつ基本的な課題であることから、八代・鹿児島間の早期完成を図るため、関連団体と一体となり要望活動を展開する。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施			実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260079

事務事業評価票

所管部長等名	企画振興部長　福永　知規
所管課・係名	企画政策課　政策係
課長名	宮川　武晴
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	政府要望関係事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	02	—	01	— 05
		事業コード（大－中－小）	06	—	11	— 27

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）			
	基本目標（章）	6	市民と行政がともに歩むために
	施策の大綱（節）【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営
	施策の展開（項）【施策】	1	行政の効率化の推進
	具体的な施策と内容	1	適切な行政経営

事務事業の目的	地域の実情を適切に反映した政府予算の確保及び堅持並びに事業の着実かつ計画的事業推進を図る
事務事業の概要（全体事業の内容）	市税や地方交付税等の減収に加え、国等については補助金の廃止・縮減が進められており、本市の財政も大変厳しい状況にある一方で都市基盤整備・地域活性化対策など住民ニーズは多様化し、財政需要も年々増加してきている。 このような地域の実情に鑑み、本市における緊急かつ重点的に対応すべき課題及び施策推進に支障をきたしている問題等を取りまとめ、財源確保及び計画的事業推進を求め、政府与党、関係省庁、地元選出国会議員等へ要望活動を実施する。
根拠法令、要綱等	なし

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　● 一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
・政権与党 ・国（関係省庁のほか地方局） ・国会議員（地元選出議員等）	国家予算概算要求前と本予算要求前の2回実施。 ＜要望内容＞ ①中九州の海上輸送拠点「八代港」の整備促進について ②大鞘川河川改修事業の促進について ③球磨川水系川辺川砂防事業の促進について ④球磨川水系治水対策の促進について ⑤球磨川総合水系環境整備事業等について ⑥八千把・松高地区（古閑排水区）における浸水対策事業について ⑦都市計画道路の整備促進について ⑧熊本県八代地域い産業を守る対策について ⑨八代平野における農業農村整備事業の促進について ⑩八代平野地区国営土地改良事業地区調査の採択について ⑪全国森林環境税の創設について　⑫まち・ひと・しごとに係る地方創生につ
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 要望した個々の内容の実現化	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成21年8月の衆議院議員選挙による政権交代以降、民主党県連の了承を得て、政府への要望を行う方法へと大きく転換を行った。
しかし、平成24年12月の衆議院議員選挙にて政権交代があり、直接関係省庁へ要望を行うことができるようになった。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	（単位：千円）	589	3, 108	4,097	4,612	4,612	4,612	4,612
事業費（直接経費）	（単位：千円）	589	658	1,297	1,812	1,812	1,812	1,812
財源内訳 国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他特定財源（特別会計→繰入金）		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源（特別会計→事業収入）		589	658	1,297	1,812	1,812	1,812	1,812
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：千円）	－	2, 450	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
正規職員従事者数	（単位：人）	－	0. 35	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
臨時職員等従事者数	（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	国等への要望活動回数	回	計画	－	2	2	2	2	2
			実績	3	4	2	－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①				計画	－					
					実績				－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

熊本県八代地域い産業を守る対策に関することについては、地理的表示保護（GI）制度がスタートし、県産い草及び県産い草畳表が登録申請された。また、い草専用機械について、国としても補助事業を今後実施するとの予定である。球磨川総合水系環境整備事業等については、「かわまちづくり」支援制度に、球磨川における「かわまちづくり」計画が登録された。

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	事業要望を積極的に要請することにより、事業の円滑な推進がなされ、国・県との連携も高まるため、上位政策・施策に結びつくため
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	補助金や交付金が年々削除される傾向にある中、市民ニーズも多様化し、社会状況の変化に対応するためにも、事業等の必要性を訴える必要があるため、事業の役割は今後より重要になってくると考える。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	補助金や交付金が年々削除される傾向にある中、事業等の必要性を訴える必要があるため、関係省庁へ直接、本市から提言・要望を行うことは、手段として妥当であると考えるため。安定した行財政運営を図るため、歳入の確保や政策要望は市が行うべきものである。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	要望した各項目において、具体的に成果が出ているものもあり、順調に推移していると考える。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	より重要かつ緊急の政策提言や補助金確保のためには、案件を絞り込み、その重要性及び緊急性を説明することによって、成果が向上する可能性がある。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	市だけではなく、関連団体と一体となり要望活動を行うことで、要望効率を上げることができる。（一部については、実際に行っている。）その結果として、要望書を一緒に作成するため、印刷製本費を折半することができ、コスト削減をすることに努めている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	市だけでなく、関連団体と一体なり要望活動を行うことで、要望効率を上げることができる。（一部については、実際に行っている。）その結果として、要望書を一緒に作成するため、印刷製本費を折半することができ、コスト削減をすることができる。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	最低限の人数で行っており、人件費の削減は困難である。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者負担等には該当しない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） より効果的な活動にするため、議会関係とも連携しつつ、国の動向を注視しながら要望活動を実施していく。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	本市における緊急かつ重点的に対応すべき課題及び施策推進を解決するためには、国等への要望活動を継続的にする必要がある。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			

外部評価の実施		実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況		
	H26取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260080

事務事業評価票

所管部長等名	企画振興部長　福永　知規
所管課・係名	企画政策課　行政改革係
課長名	宮川　武晴
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	行財政改革推進事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	02	—	01	— 01
		事業コード（大－中－小）	06	—	11	— 37

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）			
	基本目標（章）	6	市民と行政がともに歩むために
	施策の大綱（節）【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営
	施策の展開（項）【施策】	1	行政の効率化の推進
	具体的な施策と内容	1	適切な行政経営

事務事業の目的	①事務事業の効率化や組織の見直しを進めることにより将来にわたり持続可能な行政運営の実現を目指す。②市の行財政改革の取組みに関するさまざまな情報をわかりやすく公表し、市民との情報の共有化を進めていくことにより市民参加の行財政運営の実現を目指す。③職員一人ひとりの意識改革を推進することにより、質の高い市民サービスを提供できる人材を育成する。
事務事業の概要（全体事業の内容）	近年の深刻な経済危機や少子高齢化の進展により、税収は大幅に減少する見込みであり、一方で福祉関連支出の増大が予想される。また、市町村合併に伴う財政支援措置も平成28年度から段階的に縮小されていくことから、今後の改革への取組みが将来の八代市の行財政運営に大きな影響を及ぼすと考えられる。そのため、第二次八代市行財政改革大綱に基づき、持続可能な行財政運営、市民満足度の向上を目指し、市民の視点に立った行財政改革の取組を推進していく。
根拠法令、要綱等	簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（3条）、第二次行財政改革大綱（実施計画）

実施手法（該当欄を選択）		法令による実施義務（該当欄を選択）
● 全部直営　一部委託　全部委託		1 義務である
その他（　　）		● 2 義務ではない

事業期間	開始年度	平成17年度（合併後）	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
本市が実施する全事務事業及び全職員	第二次八代市行財政改革大綱に基づく第二次八代市行財政改革実施計画（アクションプラン）に掲げた186のプログラムを、着実に推進するための進行管理を行うとともに、組織機構の再編・見直し、指定管理者制度などの民間活力の導入などについて、必要な助言・支援を行い、行財政改革を推進する。
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
平成23年4月に策定した第二次八代市行財政改革大綱及び同年策定の第二次八代市行財政改革実施計画（アクションプラン）を着実に推進させて行財政基盤の強化と市民サービスの維持向上を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

第一次八代市行財政改革大綱が平成22年度をもって終了したため、平成23年4月に第二次八代市行財政改革大綱を作成し、さらに同年第二次八代市行財政改革実施計画（アクションプラン）を策定し、これまでの取組を継承するとともに、進行管理を行っている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	（単位：千円）	149	14,149	11,029	7,134	14,308	18,413	14,308
事業費（直接経費）	（単位：千円）	149	149	179	834	308	913	308
財源内訳 国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他特定財源（特別会計→繰入金）		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源（特別会計→事業収入）		149	149	179	834	308	913	308
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：千円）	－	14,000	10,850	6,300	14,000	17,500	14,000
正規職員従事者数	（単位：人）	－	2.00	1.55	0.90	2.00	2.50	2.00
臨時職員等従事者数	（単位：人）	－	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	「アクションプラン」に位置づけられた186事業の内、当初計画どおり年度ごとに取り組んだ数	件	計画	－	173	162	158	－	－
			実績	165	149	－	－	－	－
②	「アクションプラン」に位置づけられた186事業の内、当初計画どおりに取組み開始した累積数	件	計画	－	186	186	186	－	－
			実績	176	181	－	－	－	－
③			計画	－	－	－	－	－	－
			実績	－	－	－	－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

指標①、②の26年度実績については、今後、各課へ照会予定であるため、現時点では数値化できない。
※アクションプランの計画期間は、平成27年度まで（平成29年度まで延長予定）
※（仮称）第三次八代市行財政改革実施計画（アクションプラン）（H30～H34）については、現時点では未定

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	財政効果額（歳入増加額）	行財政改革実施計画に掲げるプランが計画に沿って進んでいるかどうか分かりやすく表すものとして設定した。	千円	計画	－	213500	185100	185500	－	－
					実績	253962	304674	－	－	－	－
	②	財政効果額（歳出削減額）	行財政改革実施計画に掲げるプランが計画に沿って進んでいるかどうか分かりやすく表すものとして設定した。	千円	計画	－	128100	113400	94500	－	－
					実績	100564	147401	－	－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

※事務事業評価票作成時には、当該年度の実績は把握できない。（前年度事業の実績を次年度に把握するため）

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	不透明な社会情勢や厳しい財政状況など本市を取り巻く厳しい状況をふまえると、効率的・効果的な行財政の経営【政策】、行政の効率化【施策】を推進していくことが必要である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	不透明な社会情勢の中で事業を行うためには、地域の実情に応じた行財政改革の計画を策定し、推進していくことが重要である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	今後の地方分権型社会に対応できる行政体制を構築するためには、行政（市）が主体となり、地域の実情に応じた行財政改革の計画を策定し、着実な実行により不断に行財政改革を推進していくことが必要である。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	第二次行財政改革実施計画では、186事業に取り組むこととしており、ほぼ計画通りに進んでおり、歳入増加額、歳出削減額についても、当初計画を上回った形で推移している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	第二次行財政改革実施計画では、歳入増加、歳出削減の効果額が算出可能な取組項目について、目標効果額を設定しており、達成することで効果が得られる反面、職員の意識改革の推進については、全職員に実施計画が浸透するよう、より一層の推進に努めたい。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	行財政改革の推進に当たってコンサルタント等に委託し、手法などを見直すことで成果を向上させることは考えられるが、これにより実働する職員を減らすなどコストを削減することは困難である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	行財政改革の計画策定や進捗管理、各課で検討している指定管理者制度や民間活力の導入などの推進について、必要な助言・支援行うなどの業務であるため目的や形態が類似・関連する事業はないと思われる。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	各課との調整や協議等を行う業務が主であるため、常勤の職員でなければ対応は難しいと思われる。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者負担を求めるような事業ではなく、見直しの余地はない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） これまでの行財政改革で着実に成果を上げてきているものの、不透明な社会情勢や厳しい財政状況の中、本市を取り巻く状況は今後更に厳しい状況になることが予想され、また、地方分権の進展に対応する行政体制を構築するためには、自主的・主体的に、かつ、不断に行財政改革に取り組む必要があり、今後も引き続き行政改革を推進するための取組を進めていく。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 第二次行財政改革実施計画の取組項目・内容は、社会情勢の変化などに応じて、適宜、見直して、時期に対応したものとなるようにする。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			

外部評価の実施		有 ： 外部評価（市民事業仕分け）	実施年度	平成24年度
改善進捗状況等	H26進捗状況	4. 検討・見直し中		
	H26取組内容	組織の再編については、行財政改革を推進するため関係部署と連携を図るとともに、H26年度専		

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260081

事務事業評価票

所管部長等名	企画振興部長　福永　知規
所管課・係名	企画政策課　行政改革係
課長名	宮川　武晴
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	行政評価事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	02	—	01	— 01
		事業コード（大－中－小）	06	—	11	— 38

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	6	市民と行政がともに歩むために
	施策の大綱（節）【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営
	施策の展開（項）【施策】	1	行政の効率化の推進
	具体的な施策と内容	1	適切な行政経営
事務事業の目的	①事務事業評価システムによるPDCAサイクルを確立させ、②予算編成及び決算資料並びに総合計画の進行管理資料としての活用し、③職員の意識改革につなげ、④結果の公表により行政運営の透明性を確保し、市民への説明責任を果たし、⑤第三者の視点で事務事業を評価・見直し、事務事業の再編整理することにより、予算の効率的・効果的な活用につなげる。		
事務事業の概要（全体事業の内容）	平成22年度から行政評価の一手法として「市民事業仕分け」を実施し、平成24年度からは事務事業評価（行政評価）システムを導入し、平成25年度からは全事務事業に対して事務事業評価を行っている。事務事業評価は、まず、事務事業の所管課による内部評価として、市が実施している事務事業の対象や目的、内容、費用などを明らかにするとともに、その活動結果や成果を数値化しながら、実績を点検・評価することで、事務事業の継続的な改善に結びつける。次に、内部評価を行った事業の中から、市民の視点での外部評価を実施する。その後、行財政推進本部（本部長は市長）による最終評価を行うものである。		
根拠法令、要綱等	第二次八代市行財政改革大綱（実施計画）、八代市行政評価実施要綱、八代市行政評価外部評価実施要綱		

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）		法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない
事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）

本市が実施する平成26年度の全事務事業（ただし、一般事務経費及び給与経費を除く。）及び全職員

成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）

事務事業評価を行うことにより、その結果を活用して事務事業を再編整理し、予算の効果的・効率的な活用を図るとともに、行政評価の確立や事務事業に対する行政の説明責任の徹底、職員の更なる意識改革を推進するなど、行政運営全体の改革に結びつける。

内容　（手段、方法等）

平成26年度の事務事業評価は、全事務事業（ただし、一般事務経費及び給与経費を除く。）について内部評価を実施した。次に、内部評価に係る事務事業の一部について、識見者や公募の委員等で構成する外部評価委員会による外部評価を実施し、その後、行財政推進本部（本部長は市長）による最終評価を行った。

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成22年度から行政評価の一手法として実施してきた「市民事業仕分け」は、平成24年度から新たに導入した事務事業評価（行政評価）システムの中の外部評価へと移行して引き続き実施している。なお、平成25年度からは、全事務事業に対して、事務事業評価を実施している。平成26年度は、事務事業評価票の自己評価の考え方について、第三者の視点で検証し、意見を徴する手法に変更。平成27年度からは、外部評価は「パブリックコメント手続による市民からの意見聴取」又は、「八代市行政評価外部評価委員会」により実施予定。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	455	14,508	10,035	6,921	7,012	7,013	7,013
事業費（直接経費）（単位：千円）	455	508	375	621	12	13	13
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	455	508	375	621	12	13	13
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	14,000	9,660	6,300	7,000	7,000	7,000
正規職員従事者数（単位：人）	－	2.00	1.38	0.90	1.00	1.00	1.00
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	行政評価事務事業評価率（行政評価を行った事務事業数／全事務事業（一部の一般事務経費等を除く））	%	計画	－	100	100	100	100	100
			実績	20	100	100	－	－	－
②	各年度における外部評価対象事務事業数	件	計画	－	18	18	70	70	70
			実績	18	18	18	－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	外部評価の評価結果を踏まえた対応を行う事務事業の割合（見直し件数／18）×100	外部評価により見直され、予算の効果的・効率的な活用ができたことや事務事業のPDCAサイクルが成立したことを表すものとして設定した。	%	計画	－	100	100	100	100	100
					実績	84	94	94	－	－	－
	②				計画	－					
					実績	－			－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市の事務事業について一定の指標等を用いた成果の客観的な検証及び評価を行うことで、その結果を八代市総合計画の進捗管理、予算編成、事務事業の見直しに役立てることで今後の効率的・効果的な行財政運営につなげていくことができる。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	市民の行政への参画の機運の高まりを反映するためには、市民参加の仕組みづくりや開かれた行政運営の仕組みの確立が必要である。また、景気低迷などにより税収の減など厳しい財政状況の中では、市が主体となり、効率的・効果的な行政運営を行っていくことが重要である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	厳しい財政状況の中、PDCAサイクルを通じて市民サービスの向上を図るために、事務事業の客観的な検証及び評価を予算等に反映していくことで、効率的・効果的な行財政運営が確保されることからも、市が主体として取組むべき事業である。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	全事務事業を内部評価対象にしたことにより、行政の説明責任、職員の意識改革に変化が見受けられる。また、全事務事業の予算の効果的・効率的な活用については見えないものの、外部評価対象となった18事務事業については、予算の効果的・効率的な活用が順調に行われている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	25年度から全ての事務事業を評価対象とした。今後は、評価の手法等について更なる検証を行い、本市に相応しい行政評価の仕組みが確立できるよう不断に取り組みを進めていく。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	行政評価は、市で行う事務事業の目的を明確にし、活動や成果を継続的に評価することで課題を発見し、改善を検討・実施することにより、次の計画・予算に結びつけ、事業を実施していくという一連の行政運営サイクルであり、市民サービスの向上を図る市のマネジメント手法である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	全ての事務事業が評価対象であるため、目的や形態が類似・関連する事業との統合や連携に向けての調整は可能と思われる。ひいては統合・連携によりコスト削減に繋がる可能性もある。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	評価結果のとりまとめ、外部評価委員の選定、対応方針決定に係る会議の開催など一般職の職員において遂行すべき事務であり、また事務が煩雑とならないよう現状でできる限りのシステム化を行っている。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者負担を求めるような事業ではなく、見直しの余地はない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） ● 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 事務事業評価については、本来外部評価の目的である行政評価の客観性を確保するとともに、市民の視点で事務事業を再検証することを目的とし、これまでは第三者機関による評価であったが、評価対象事務事業数が少ない、関連事務事業についても評価が必要とする意見などがあるため、パブリックコメント手続による市民からの意見聴取の方法とし、このような課題を解決し、外部評価の質を更に向上させる有力な手法となり、市民の誰もが行政評価に参加する場が用意され、評価対象事務事業の範囲が大きく広がるようにする。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	平成26年度に引き続き、事務事業評価については、財政、企画、人事部門と連携して、事務事業票等の様式（内容）等について調整を行い、総括した事務事業票を作成することで、評価結果を予算、総合計画の進捗管理、人員配置等に確実に反映・活用していく。また、全ての事務事業を評価することにより、行政評価（PDCAサイクル）を確立し、行政運営全体の改革につなげる。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			

外部評価の実施		有 ： 外部評価（市民事業仕分け）	実施年度	平成24年度
改善進捗状況等	H26進捗状況	4. 検討・見直し中		
	H26取組内容	評価対象事業を、H24年度の一部事業から、H25・26年度は全事務事業に拡大し内部評価を行った。そのうち18事業で外部評価を行い、行財政改革推進本部にて最終評価を行った。 市で行った内部評価、外部評価、最終評価等については、市のHPにも掲載し公表した。		

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし